

様式第十（第四十二条の二第二項関係）

（表面）

（記載例） 工事完了報告書

○年 ○月 ○日

高松市長 殿

○○県○○市○○町○番○号
報告者 △△△△株式会社
代表取締役 ○○○○
（氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名）

土壤汚染対策法第7条第9項の規定により、土壤汚染対策法施行規則第42条の2第2項各号に掲げる措置の実施が完了したので、次のとおり報告します。

要措置区域の所在地	高松市△△町○○番○号、○○番×号	
実施措置の種類	土壤汚染の除去	
実施措置の着手時期	○年 ○月 ○日	
規則第42条の2第2項各号に掲げる措置の実施が完了した時期	×年 ×月 ×日	
要措置区域外から搬入された土壌を使用した場合	規則第40条第2項第3号に定める方法による調査の結果	別紙○のとおり
	分析を行った計量法第107条の登録を受けた者の氏名又は名称	株式会社○○分析
軽微な変更を行った場合にあつては、変更後の特定有害物質等の飛散等を防止するために講じた措置		

(裏面)

実施措置の種類	土壌汚染の除去
別表第九の上欄に掲げる実施措置の種類の違いに応じ、それぞれ同表の中欄に定める事項	
<p>イ 土壌溶出量基準に適合しない汚染状態にある土地において、目標土壌溶出量を超える汚染状態にある土壌を掘削する範囲又は深さを変更した場合にあっては、変更後の範囲又は深さ ○○○○○○○○○○</p> <p>ロ 土壌溶出量基準に適合しない汚染状態にある土地において、当該要措置区域外から搬入した土壌によって埋め戻した場合にあっては、当該埋め戻した土壌が目標土壌溶出量を超えない汚染状態かつ土壌含有量基準に適合する汚染状態にあることを確認した結果 ○○○○○○○○○○</p> <p>ハ 土壌溶出量基準に適合しない汚染状態にある土地において、掘削された目標土壌溶出量を超える汚染状態にある土壌を当該要措置区域内に設置した施設において浄化したもので埋め戻した場合にあっては、当該浄化の方法を変更した場合にあっては、変更後の方法 ○○○○○○○○○○</p> <p>ニ 土壌溶出量基準に適合しない汚染状態にある土地において、掘削された目標土壌溶出量を超える汚染状態にある土壌を当該要措置区域内に設置した施設において浄化したもので埋め戻した場合にあっては、当該埋め戻した土壌が目標土壌溶出量を超えない汚染状態にある土壌となったことを確認した結果 ○○○○○○○○○○</p>	

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。